

デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会
技術戦略ワーキンググループ（第2回）
議事要旨

1. 日時

平成31年1月31日（木） 15:00～17:00

2. 場所

総務省 第1特別会議室

3. 出席者（敬称略）

（1） 構成員：

相田主査、稲田構成員、岩浪構成員、内田構成員（代理：宇佐見）、江村構成員、門脇構成員、上地構成員、川添構成員、島田構成員、須永構成員、中尾構成員、中須賀構成員、根本構成員、長谷川構成員、牧園構成員（代理：渡辺）、真野構成員

（2） オブザーバ：

新田内閣府参事官

（3） 総務省：

佐藤総務副大臣、鈴木総務審議官、渡辺総務審議官、吉田国際戦略局長、泉官房審議官、藤野国際戦略局総務課長、坂中技術政策課長、田沼通信規格課長、村上宇宙通信政策課長、高村研究推進室長、柳迫国際政策課企画官、山野技術政策課企画官

4. 議事要旨

（1） 開会

佐藤総務副大臣挨拶

（2） 議事

① 構成員からのプレゼン

資料2-1に基づき上地構成員より、資料2-2に基づき島田構成員より発表が行われ、各プレゼンテーション内容に対する質疑応答及び意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。

ア 上地構成員の発表に対する主な意見

- 準天頂衛星の本格稼働により、旅行者の位置に応じて観光情報を AR で表示するサービスを提供して観光客を呼び込むなど、宇宙関連技術を活用した町おこしの可能性がある。漁業であれば、宇宙からの海水面温度の計測による漁場の探索が既に行われている。
- 横須賀市は全国モデルとなると思うし、産学官連携の拠点として YRP があるのが優位点だと感じた。一方で、産学官はいずれもサービスの提供側であり、主役はユーザーである。主役であるユーザーを巻き込むためのマイナンバーの活用が考えられるのではないか。
- 技術の変化に町がいかにかに適応するかはこれまで議論されてこなかったが、横須賀市の取組は ICT と町が密着した素晴らしい取組である。
- 市が抱える課題のリストを公開し、これに大学等が応募して実証実験を行うような取組を行うと面白いのではないか。

イ 島田構成員の発表に対する主な意見

- 人、町、モビリティ等のデータを自治体が収集し、市民だけでなく企業や来訪者もユーザーとしてサービスが展開されるエコサイクルこそ、この発表における将来像だろう。ここからコ・クリエーションにより創出されたデータがプラットフォームに搭載され更に発展していく形が、データ利活用の点から総務省や自治体主導で実現すればと考える。
- 企業や地域の枠にとらわれない、横のつながりが重要である。一方で、データを流通させることにネガティブな企業が多い。
- 人に見えない情報を取得できることは非常に魅力的だが、それゆえにサイバーセキュリティ上の一層の対応が必要になる可能性がある。
- 技術は良いことにも悪いことにも使えるため、使う人間次第である。技術提供側も利用者側も、倫理やガイドライン整備に関する議論を進めることが非常に重要である。

② 意見交換

資料 2-3、資料 2-4 に基づき、事務局より説明があり、その後意見交換が行われた。また、長谷川構成員より意見交換に使用する資料として資料 2-5 の提供があった。主な意見は以下の通り。

- ベンチャー企業との連携を促進させるためには、シーズによる技術発掘と育成、事業化支援、グローバル展開までを一気通貫で進める必要があるのではないかと考える。フランスでは、例えば「Station F」という拠点を整備するな

ど、大企業とベンチャーのアライアンスの促進を国が積極的に支援している。

- 日本はユーザー側に ICT 技術者が少なく、ICT 企業が利用イメージを提示しなければユーザー企業が乗れないという、社会構造的な課題がある。ICT 技術の恩恵をユーザーに広げるには、政策として技術の利用に関して一定の事業化支援があると良いのではないか。
- ベンチャー企業の育成には、その技術を使うこと、買うことが、資金の補助以上に重要であり、国の消費者としての役割は大きい。また、国の競争的資金や国プロの審査においても中小企業とのコンビネーションを評価することが重要と考える。
- 社会実装に関しては、テストベッドにおいてユーザーとなるか、技術のクリエイターになるか、その差が非常に大きい。長期的に言えば、未だ見ぬ世界に向けて実証できる環境を提供することが国の役割である。
- 社会実装を進める上では、人の交流や一気通貫でイノベーションを起こす体制づくりが大きな意味を持つ。
- 政府における宇宙関連技術の活用推進に取り組んだ際、規制の多さ、文書記載の有無へのこだわりが足かせであると感じた。こうした現状は挑戦の気概を損ねるため、その阻害要因を取り除かなければならない。
- ICT の活用に対する自治体の理解や気概が成功のカギであると感じる。日本においてもベンチャー、通信事業者、ユーザー等のバランスをとったコンソーシアムを組成し、様々な規制を取り払ったエコシステムを設計し地域を丸ごとテストベッド化できれば良いと思う。
- 米国や欧州でも 10 年後の 6G の実用化に向けてテストベッドを構築する動きがある。
- 5G 環境において、ミリ波を実装する技術は日本が突出しているが、普及に対する熱意が感じられない。日本に加えてアメリカや韓国等にニーズはあるのに、このままではチャンスを逃してしまうのではと危惧している。ミリ波を活用することが本格的な 5G のサービスとなる。
- KDDI では、シード領域のベンチャー育成を行っている。テーマごとに募集をかけて半年程度で卒業する形をとっており、その間は場所とツール、5G の実証環境等を提供している。3 年前からは取組趣旨に賛同した他の大企業も様々な支援を提供するようになった。大企業と大企業で何かを行うのは難しいが、ベンチャーを介して大企業がつながったことで、短期的な成果を求めない大きな枠組みとなった。
- 欧州のプロジェクトでは、課題の設定時に、まず解決に必要なエコシステムを構築することが基本であり、大企業とベンチャー企業の役割分担がなければならない。その上で、将来実現するであろう技術を見据え、その技術で何をす

るかという議論を行うべきである。

- フランスのスタートアップを見ると、都市や市民を巻き込み問題解決を図ろうとする企業が多く、我々も思考の起点や物の見方を変えねばならないと感じる。マッチングは言葉で言うのは簡単だが、どう実現していくのが重要である。
- スマートシティの実証等では、大学との連携が欠かせない。都市の中にある大学が、大学自身を含めた都市全体をデザインしていくような関係性が必要。
- ベンチャー企業は、0を1にすることは自分でやる。そこまでは好きだからやる。そこから先1を10にする段階で苦戦することが多いが、何しろ使ってもらいたいと感じていると思う。例えば政府調達、小さなベンチャー企業には不利であり、応札できる範囲に限りがある。ベンチャーでも提案できるように、完成品調達などは考えられないか。完成品調達でなくても完成品のプロトタイプで審査することがあれば、そのテーマに注力しているベンチャーが生きることになる。
- 横須賀市の高校生が6Gの画期的な提案をしたように、地方には優れた人材、シーズが眠っている。若い人たちが自分の夢を実現するための情報を提供し、自ら伸びていく道を考えられる仕組みが非常に重要であり、それには国や自治体等の主体が連携した環境の整備が必要である。
- 技術開発において、ユーザーに近い人たちと積極的に話をする必要性を感じている。世界中にあるユーザーのコミュニティと繋がり、様々な情報が手に入る環境やシステムがあればと思う。
- 日本から海外という方向だけでなく、海外から日本という動きもグローバル展開では重要である。シリコンバレー、イスラエル等のように、世界中の企業や人が優れた技術を持ち寄り、これを使いたい企業家が集まる土壌を日本にも作らなければならない。
- 政府や大企業が優先的に新たな技術のファーストカスタマーになる仕組みを作ることが重要である。また、大企業によるベンチャー企業のM&Aの活性化等も効果的だろう。
- 日本の文化や民族性を踏まえた、日本流のオープンイノベーションを考えるべきである。ドイツではベンチャー企業が大学内にオフィスを構え、様々なベンチャー企業の研究者と大学の研究者や学生がすぐさま議論できる環境がある。日本でも、徐々に関係を構築して議論が生まれるような場の設計に大学を巻き込むと良いだろう。
- 世界で戦うためには、同じ思想を持つ人が集まるコミュニティでなく、様々なプレイヤーが集まる『ソーシャライズ』が重要である。例えば、ある学際領域で常識的なことが隣の領域では斬新であるということは多々あり、領域を超

えた取組を組み合わせていくことが、次の世代で勝つことに繋がっていく。市民も巻き込みながら社会の課題を解決していくことも必要。

③ その他

参考資料 2 - 1 に基づき事務局から、参考資料 2 - 2 に基づき内閣府から説明が行われた。

(3) 閉会

以上